

IV. 特記事項

ここでは「入学者への学習支援」「在学生への学習・生活支援」「社会に巣立つ学生への生涯学習支援」という学生の入学（大学の入口）から卒業（大学の出口）に至る各場面において、本学が建学の精神としている「師弟同行」「自学自律」をどのように実践し実現しているか又は実現しようとしているかについて述べることとする。

1. 入学者への学習支援 — 「師弟同行」によるきめ細かい教育を目指して—

本学では、教育目標として「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力を持つ学生(人材)の育成」を掲げ、卒業生の質的保障を確保することを重視している。そのためには、高等学校以下における教育の現状及び多様化した入学試験を考慮し、大学においてバランスの取れた基礎学力を身に付けさせる工夫が求められる。

いわゆる高等教育のユニバーサル化により、大学への入学は必ずしも一定の学力水準を保証するものではなく、学生個々の学習意欲や将来への展望も多様化している。このため、中央教育審議会の報告にもあるとおり、学士課程教育の再構築が喫緊の課題となっている。

このような要請から、本学では入学前から、AO入試及び推薦入試の入学手続者に対して基礎学力、特に専門教育を理解するうえで必要となる教養科目の能力向上を図るため、「自学自律」の精神で学習できるプログラムを用意している。また入学後においても、大学教育への導入を図るための様々な方策を実施している（詳細については、基準4-2において説明）。

こうした取り組みは、日が浅く試行錯誤の状況であるが、教職員が一丸となって取り組んでいるものである。今後、検証作業を継続し更なる改善を加えていく。

①入学前の支援

AO入試及び推薦入試の入学手続者は、入学までかなりの期間があるため、自ら学習意欲の継続を図らせるとともに、自ら基礎学力の現況を認識し学力向上に努力することを狙いとして、2種類の入学準備プログラムを実施している。一つは概ね11月末及び2月上旬の2回、英語・数学・物理・化学の課題を全員に郵送し、提出された解答を添削して、コメントとともに返送している。もう一つは学科ごとに実施するプログラムであり、各学科の修学内容を正確に理解させ入学に向け動機付けを確実にするとともに、努力方向の示唆を狙いとしたもので、スクーリングあるいは課題付与等により行っている。

②入学後の支援

- ・ 入学生の多様化に対応するため、入学式翌日全員に対しプレースメントテストを実施して、事後の習熟度別履修指導に反映させている。試験は、英語・数学・物理・化学の4科目であり、成績によりプレ科目受講者を指定するとともに、基本的な科目の習熟度別クラス編成を行っている。
- ・ プレ科目の実施：科目により、高校卒業程度の内容について理解不足と思われる学生に対しては、リメディアル教育として半期13回のプレ科目履修を義務付けてい

る。プレ科目の実施は概ね学科ごとであるが、1 年生前期に数学 7 クラス・物理 10 クラス・化学 10 クラスで実施しており、外部講師が担当する。

- ・ 学習支援センターの設置：芝園 12 号館 2 階の自習室内に学習支援センターを開設し、年間を通じて数学・物理及び化学担当の講師を配置し、学生からの質問に対応できる体制を整備している。学生の質問はプレ科目の内容から大学の講義内容まで多様である。
- ・ 数学・物理・化学の履修：数学・物理・化学については、教養科目の中で全学科とも「教養の数学」「教養の物理」「教養の化学」として必修科目に指定している。この科目は、プレ科目対象者の場合はプレ科目受講終了後受講させることにしており、教育内容を確実に理解させ着実な学力向上を期している。
- ・ 習熟度別クラス編成：「教養の数学・物理・化学」以外でも、コミュニケーションスキル関連の教養科目や専門基礎科目である「微分積分基礎」「微分積分応用」「線形代数基礎」「物理学基礎」「物理学応用」「化学基礎」「化学応用」等は習熟度別に 5～8 クラスを編成するとともに、専門の基幹科目においても習熟度別にクラス編成をしている科目もある。
- ・ オフィスアワー：教員は講義の前後のみならず、学生の疑問・質問に答えるため各研究室において学生に対応する時間をオフィスアワーとして公表し、面倒見の良い大学を目指している。

③修学支援体制

上述のように学生に対して直接に教育を行う学習支援のほか、本学では建学の精神である「師弟同行・自学自律」の実践の一つとして、学生の成長に見合った適切な助言・指導を行うことを目的に、専任教員全員による入学時から卒業までの一貫した修学支援体制を構築している。

この制度は、入学時から学生 10 名程度につき 1 名の教員がメンターとなり、学習が軌道に乗る 5 月頃までは最低週 1 回は集まり、学生の相談にのり助言する。また、2 年次以降も、特に履修不調者に対しては 5 人程度の学生につき新たに 1 名のメンターが加わり、3 年次進級に向けてのアドバイスにあたる。メンターはクラス担任と密接に連絡をとり、学生の修学全般にわたる支援を行うこととしている。

本学では、多様化する高等教育への需要に対処するため、専門領域ごとに細分化が進んだ工学部 9 学科を平成 15(2003)年より 5 学科（平成 18（2006）年 4 月未来ロボティクス学科設置により現在は 6 学科）に再編し、学科ごとの専門分野の幅を広げるとともに、各学科内に専門領域に対応する履修コースを設けることにより、教育機能の強化を図ってきた。更に平成 19(2007)年には、学部・学科の教育目的を明文化するだけでなく、学科内における履修コースごとの特徴を一層明確化し、専門分野の学習に対する学生のモチベーションを高める施策を実施してきた。

このような体制を整備したうえで更に、専任教職員全員が一体となった修学支援体制を構築し、入学時から少人数による指導、相談を実施することにより、多様な価値観や学力を持った学生にも柔軟に対応し、学生一人ひとりが最も興味を抱ける専門領域に進むことができるよう支援している。

2. 在学生の学習・生活支援

(1) 千種寮 —本学の建学の精神の象徴—

本学は、「師弟同行・自学自律」の実現のために「塾教育」の重要性を標榜してきた。その象徴が開学当時から併設している学生寮である。ここでは学生寮の歴史と概要について述べる。

① 学生寮の位置付けと千種寮

昭和17年の本学創立趣意書には「共ニ起キ、共ニ食ヒ、共ニ歌ヒ、共ニ働キ、共ニ遊ブ」という文言があり、これこそが建学の精神である「師弟同行」「師弟共生」として真の教育の姿として考えられている。その具体的な場として創立時は全寮制が敷かれていた。その後、時代の変遷とともに全寮制ではなくなり、所在地も何度か移ったが、学生寮を教育の一環とする方針は現在も変わらず継続している。

現在の学生寮である千種寮は、昭和39(1964)年4月に第1期の学生150人が入寮し、その後増設が行われ、現在では敷地面積約15万5千㎡の千種校地に鉄筋コンクリート造りの4階建て4棟とそれらの中心に管理棟が設置されている。一時期は1室4人収容で600人を越える学生が在寮していたが、現在では1室2人とし、約300人の男子学生が居住している。また、管理棟には玄関、食堂、浴室、事務室などの共用スペースがあり、各居室にはこの管理棟を通して入退室する。更に通学は、スクールバスの利用を原則としており、講義にあわせて津田沼・芝園の両キャンパスに配車している。このように千種寮での生活のほとんどは共同生活によるものであり、少子化時代で人との交流の少なくなっている中で貴重な体験の場となっている。

千種寮の運営に関しては、教員10人からなる学寮委員会と千種寮事務課、更に寮生の自治組織の寮友会により、教員の指導と寮生の自治を両立させる形式で行われている。学寮委員会と寮友会は、定期的な連絡会と春夏の研修会や様々な行事を通し、建学の精神「師弟同行」を実践している。更に平成9(1997)年からは中国協定3大学の留学生が入寮し、国際交流の実践の場としての位置付けも担っている。

② 寮生活での教育

学寮委員会では、入寮時あるいは毎年の在寮生ガイダンス時において以下の指導方針を全寮生に伝えている。

- ・ 集団生活を通じて規律ある生活と思いやりのある精神を身につける
- ・ 勉学にいそしませ、優れた人格・教養を身につける
- ・ 本学の活性化の源となる自覚と国際的な視野を持った寮生の育成

学寮委員会では、上記の教育の実現は短期間でなるものではないという考えから、在寮期間を規程で1年以上4年以内とし、新入寮者は新入生のみとし、年度途中での入寮を認めていない。また、同一学年に在寮できる年限を1年とし、留年など進級できない寮生の在寮を認めていない。そのため、設立当初より各棟の担当委員2名を決め、生活・学習の両面から指導・相談を行っている。更に寮生表彰制度を設け、卒業生を対象に上記の指導方針のもとに、千種寮理事長賞（寮運営及び大学課外活動等の功労者）、千種寮学長賞（学業優秀者等）を授与し寮生の意識を高めている。

生活面での指導・教育については、避難訓練、二輪交通安全講習会、救急救命講習

などを所轄の警察・消防に協力を依頼し、行っている。特に平成 18(2006)年に AED(自動体外式除細動器)が設置されたことに伴い、寮友会執行部が研修を受け、寮内だけでなく学内における救急活動に協力できる人材となっている。二輪交通安全講習会は、全学を対象としているが寮生のオートバイ所持者は必修としており、このような点からも大学の教育・指導の先導的な役割を果たしている。

③寮友会

寮友会は、学生の主体的な寮運営のために設立時より組織されている。この組織は、学生自らが寮内のマナーを中心とした規則の作成や寮生のコミュニケーション活性化のための諸行事の企画・運営などを行うなど、建学の精神である「自学自律」の実現を目指したものである。千種寮の寮長は、この寮友会の会長でもあり、寮生の選挙により選出される。その他の役員は、寮長からの指名又は各棟からの選出により、寮友会執行部として寮運営にあたる。この寮友会と学寮委員会は、4月～5月の連休までは、毎週、それ以降は隔週で連絡会を持ち、教職員と寮生が「師弟同行」の精神で様々な活動や寮運営を行っている。最近では、寮生自らが学習面における企画・活動を重視しており、学科ごとの上級生から下級生への履修ガイダンスや、各期末試験の勉強会、資格試験対策の勉強会などが行われている。

④寮の年間行事

千種寮における年間行事は、以下のとおりでこれらの行事については、寮生全員参加が原則である。

- ・ 入寮式(4月): 入寮式後、寮生保護者と学寮委員会との対話を設け、教育寮としての千種寮の目的などを説明。
- ・ 新入寮生指導期間(4月): 2年生が中心となって、新入生に寮でのマナーや大学校歌、寮歌の指導。特に寮の伝統や意義、共同生活と寮マナーなどを重視。
- ・ 新入寮生オリエンテーション(4月): 学寮委員会の教職員とともにバスによる小旅行を行う。寮規則や学習についての指導と新入寮生同士のコミュニケーションを重視。
- ・ 成田山詣行脚(5月): 津田沼キャンパスから成田山新勝寺まで約 50km を夜間、徒歩にて参拝する伝統的な大学行事。寮生は、全員参加を原則としており、道中での助け合いや、目標に対する努力の精神を学び、その達成感を得る。
- ・ 千種寮祭(5月): 千種校地において、模擬店、ステージイベントなどを行い一般学生や地域住民に寮を開放。寮生は、企画を行い当日の運営を組織だてで行うことにより協調性や団結力を身につける。特



千種寮生も参加する成田山詣行脚

に、後夜祭では協力して神輿を担ぎ、ファイヤーストームの中、寮歌をともに歌う姿は、新入寮生の指導の成果として見られる。

- ・ 球技大会(6月)・大運動会(10月)：スポーツを通じたコミュニケーションの促進
- ・ 春季研修会(3月)・夏季研修会(9月)：寮友会と学寮委員会のメンバーで宿泊し、寮運営の課題などを討議
- ・ 寮生表彰式(12月)：寮の様々な企画や運営に顕著な業績があった学生を表彰

⑤ 地域社会への貢献

寮生は、地域住民としての役割も持っている。地域の祭り（千種祭）への模擬店、神輿担ぎ、運動会リレー参加など地元自治会との交流も積極的に行っている。その結果、寮祭など寮行事への地域住民の参加も年々増加している。特に寮祭でのステージイベントに対して、地域住民のサークルの参加も行われている。このような地域交流は、寮生に少子高齢化社会におけるボランティア活動など現代社会における若い世代の役割を体験できる機会となっている。また、寮友会では、津田沼祭などの諸行事において、集めた募金をまとめ毎年ユニセフへ募金を行っている。更に千種寮の広大なグラウンドは、地域に解放している。土日には、約10チームの少年野球・少年サッカーを含めたスポーツチームが練習している。

⑥ 学内への貢献

寮生は、学内クリーンウィーク、成田山詣行脚、津田沼祭、訪米・訪中団などに積極的に参加することで大学の活性化に貢献することを目指している。また、平成17(2005)～19(2007)年度教育・学習方法等改善支援経費「寮生による全学情報教育の活性化」の補助により、千種寮内のネットワーク敷設やインターネット（メール）利用方法、Officeソフト活用、デジタルカメラ活用などの寮内講習会を行い、自ら学びともに教えあうとことを実践した。更にその内容を学内にて寮友会主催で教職員や一般学生対象に講習会を開催した。なお、平成20(2008)年度からは、大学学内LANから独立し、寮生のみで運営する新たなインターネット環境を構築しているが、同様な講習会については、更に発展させることを計画中である。

(2) PPA —保護者と教職員の連携による学生支援—

本学では、開学間もない頃から、保護者と大学の連携による教育の重要さに気付いていた。ここではPPA(Parents and Professors Association - 保護者と教職員の会)の設立経緯と概要について紹介する。その当時は大学がこうした組織を持つこと自体が極めて先進的であった。

①沿革と組織

このPPAという組織は、大学が設立された、昭和17(1942)年から遅れること7年後の昭和24(1949)年11月26日、学生・保護者総会並びに同窓会において発議され設立された組織である。その設立の目的は、会則にも示されているとおり、「父母と教職員が協力して千葉工業大学のために、教育の充実と研究の発展を図り、併せて会員相互の親睦と教養を深め、かつ教職員、大学院生及び学部学生の福祉増進を援助する」とされており、常に在学する学生のため、大学のために活動する組織である。

PPAの最大の特徴は、正会員として教職員も会費を負担し、保護者と連携・協力し

ながら学生支援の活動を行っているところである。現在では、多くの大学でも後援会組織を持って活動しているが、本学の活発な活動は、保護者と教職員、大学当局の密接な連絡と協力のもと、50年以上の歴史を有している。

PPA 創設当時は、大学経営も非常に厳しい状態にあり、これを側面からバックアップするための財政的な支援をすることもあった。しかし近年では、学生の勉学環境、課外活動の充実とその援助、また学生や教職員の文化的資質の向上及び福祉の増進を図ることに重点を置き、保護者と教職員とが密に連絡を取り合い、教育環境の充実と文化の発展を図るといふ、PPA 本来の目的にあった活動を幅広く展開している。

② 組織

会則に基づき、総会、評議員会、理事会を構成している。総会、評議員会は毎年 6 月に開催し、理事会は定期的で開催し、事業の執行を行っている。各会の構成は、総会は正会員で構成し、評議員会は、保護者と専任教職員から選出されている。理事会は、保護者から会長を選出し、副会長、担当理事、大学理事、同窓会理事等で構成されている。

③ 事業内容

ア) 総務関係

- ・ 総会：定期総会は毎年 6 月に大学に隣接する習志野文化ホールで実施され、決算報告、予算計画や事業計画等の審議を行い、総会終了後、津田沼校舎において学部学科ごとに別れ、保護者と教員との個別面談を実施している。
- ・ 地区懇談会：例年夏期休暇中の 9 月に北は北海道から南は沖縄までの全国約 50 カ所の地区に教職員が出張し、1,000 人近くの正会員の参加のもと地区懇談会を開催している。この懇談会では、6 月の総会での内容の報告や大学の近況報告そして教員との個別面談を実施し、遠隔地の保護者に対しても配慮した重要な行事と位置づけ実施している。
- ・ その他、新入生には、60 年を越える伝統の継承として、入学時にシラバスとともに校歌や寮歌を含む CD-ROM を配布し、また卒業生へは大学の推薦に基づき、クラブ活動等で顕著な功績のあった者へ「PPA 会長賞」を授与している。

イ) 援助活動関係

援助事業は、会員の共通事項である学生の学生生活、大学と家庭間の連絡、会員や学生の教養・福祉向上を第一に次の 8 つの援助事業を展開している。

- ・ 学生課外活動援助：学生自治団体本部へ援助、連盟等登録援助：クラブごとの連盟加盟費への援助、学生主催行事への援助、研究室やクラブの宿泊費への援助。以上の 4 つの援助を柱に年額 5,000 万円程度の援助を行っている。
- ・ 指導援助：クラブの部長・顧問等へ合宿などの参加費援助、行事参加指導援助：学生主催行事に参加する担当教職員への援助、学科などが主催する諸行事への援助。以上の 3 つを柱に年額 1,000 万円程度の援助を行っている。
- ・ 文化事業援助：学科や委員会等が主催する講演会講師謝礼に援助、大学で購入できない一般図書や雑誌購入の援助、大学主催短期留学制度への学生負担金への援助。以上の 3 つを柱に年額 300 万円程度の援助を行っている。
- ・ 海外渡航援助：学生のグローバルな異文化体験を促進させることを目的に海外渡

航へ年額 300 万円程度の援助を行っている。

- ・ 特別教養講座援助：大学・学科等が主催する特別講座運営費へ年額 60 万円程度の援助を行っている。
- ・ スポーツ振興援助：クラブ活動以外のスポーツやレクレーションなどに使用する用具購入に対して年額 100 万円程度の援助を行っている。
- ・ 貸出パソコン援助：図書館に学生貸出用のノートパソコンを配備するために年額 250 万円程度の援助を行っている。
- ・ 就職活動援助：大学が主催する就職対策講座等に、学生が参加するための受講料の一部として年額 250 万円程度の援助を行っている。

ウ) 福利厚生関係

大学が所有する厚生施設とは別に、PPA 独自で関東近県 8 カ所の民間宿泊施設と契約し、会員及びその家族が安価に利用できるよう援助を行っている。また、学内美化の一環として、学生食堂や学生談話室などの公共性の高い場所に観葉植物の配置などを行っている。その他、会員・学生への弔慰金の支給や教職員サークル活動への援助も行っている。

(3) 学生参加の教育研究プロジェクト ー師弟同行によるプロジェクトの試みー

本学には、「師弟同行」の精神の中で芽生えた学生と教員がスクラムを組んで取り組む大小の研究テーマが数多く存在する。その中のいくつかは全学的な教育研究プロジェクトへと育ち、「自学自律」を促す絶好の機会となっている。ここでは 5 つの教育研究プロジェクトを紹介する。

① 鯨生態観測衛星プロジェクト

平成 5(1993)年、本学各学科（電気工学科、電子工学科、機械工学科、精密機械工学科、建築学科、工業デザイン学科）の学部学生及び大学院生約 30 人と相談役として複数学科の教員が側面からサポートして「鯨生態観測衛星システム」の設計と模型の製作に取り組んだ。同プロジェクトの発端は、この年、「第 1 回衛星設計コンテスト」（主催：電子情報通信学会・機械学会・航空宇宙学会）があり、これに応募したことに始まる。同コンテストには、全国の大学、工業高等専門学校から 21 件の応募があり、同年 9 月の最終審査会を経て、本学学生チームが「電子情報通信学会賞」を受賞した。

「鯨生態観測衛星システム」とは、地球の北極と南極を結ぶ極軌道上、地上 1,300km 上空を周回する小型人工衛星によって、鯨の知られざる生態を観測するものである。人工衛星には、鯨から送られる信号を受信する受信機、そのデータを記録するデータ・レコーダ、地上局からの指令を受けて、レコーダの内容を読み出すコマンド受信機及びその内容を地上局へ送る送信機が搭載されている。鯨に取り付けた受信機（プローブ）には、鯨が呼吸のために浮き上がったときにその位置（緯度、経度）を求めるための GPS 受信機のほか、潜水中の挙動を観測するための圧力、温度、地磁気、音響振動などのセンサーと、それらのデータを一時記録するデータ・レコーダ及び衛星に送信する送信機が備え付けてあり、プローブが海面上に出たことを圧力計が感知したときの信号を用いて、一時記録されている潜水中のデータを位置のデータと合わせて衛星へ向けて送信するシステムとなっている。衛星は、45cm 四方の立方体で、重量は

50 kgである。マストの伸展により姿勢を保つ。地上局で衛星が見えてきたときに指令電波を送れば、プローブを取り付けた複数頭の鯨の生態が居ながらにして監視できる。これまで十分な資料を得ることが困難とされてきたこの分野に最新の宇宙技術が応用され、生物学や資源の面で世界的に大きな貢献ができることが期待された。

3年後の平成8(1996)年、全学一致体制で林友直教授(元東大宇宙研究所の最高責任者)をプロジェクトリーダーとする「小型衛星プロジェクト委員会」が発足した。本プロジェクトは学内の学科の壁を越えた総合研究の実現であり、本学の技術・情報振興会のメンバー企業の参加による産学協同研究体制を实らせる結果にもつながった。平成10(1998)年2月、宇宙開発事業団が地球観測技術衛星「ADEOS2」と一緒にHIIAロケットで打ち上げる小型衛星に「鯨生態観測衛星」を選定した。本プロジェクトは文部省からの学術フロンティア推進事業にも選定された。鯨衛星の打ち上げが確定したことで、社会の関心を集めて鯨衛星の応援と大学の研究のPR、それに鯨衛星に携わる学生、教職員をはじめ全学の一致協力を更に高めるため、全国に向け「鯨衛星」のキャラクター名を一般公募した。3カ月の公募期間中、11,028件の応募があり、愛称は「観太くん」と決まった。平成13(2001)年6月、NHKテレビは、かつて砲手で現在はホエールウォッチング船長の長岡友久氏と、かたや衛星を利用して鯨の生態の謎に迫る本学林教授との出会い・友情・鯨にかける二人のロマンを追ったドキュメンタリー番組を放映した。この「鯨衛星」は、世界のメディアも注目し、平成14(2002)年1月24日号の英国・科学専門誌「ネイチャー」が「日本の研究チームは、衛星を利用した鯨追跡システムの仕上げ段階に入った」との書き出しで、本学鯨生態観測衛星プロジェクトを紹介している。このほかスペイン、韓国、英国など各国のテレビ局が取材に訪れた。

HIIAロケットの打ち上げを前に、鯨衛星のプロジェクトチームは、小笠原諸島に向け出航。小笠原ホエールウォッチング協会、地元漁業協同組合の協力を得て、3週間マッコウクジラを追った。平成14(2002)年12月14日、種子島宇宙センターからHIIA4号機で学生たちの夢を乗せて「観太くん」(鯨衛星)が打ち上げられた。「観太くん」は、ロケット本体から切り離されたあと予定通り南北極軌道に乗った。「観太くん」打ち上げの様子は当日、宇宙開発事業団の映像配信を受けて本学の大教室でも実況中継された。教室には豊田耕作理事長はじめ学生、教職員、OBらが大勢つめかけ、打ち上げとともに室内は大歓声と拍手が沸き起こった。この日、各新聞社の夕刊には「鯨衛星」の文字が1面を飾り、更に夜7時と9時のNHKニュースでも「観太くん」が大きく取り上げられ、本学の名を全国に轟かせた。翌平成15(2003)年1月には、千葉



鯨生態観測衛星「観太くん」を搭載して打ち上げられたH-IIAロケット4号機

県を元気づける偉業として毎日新聞企業人大学から「第6回千葉イメージアップ大賞」を受賞した。

この鯨生態観測衛星プロジェクトは、平成20(2008)年3月まで続けられ、これまで100人以上の学生が参加した。研究室、工作室、管制センターには、本学8号館3階の全フロアが当てられ、学生・教員が一緒になって取り組んだ。学生たちは自身の所属する学科の特性や得意分野、興味ある分野をそれぞれ担当し、それが卒業論文に結びついたケースも多い。例えば衛星の設計担当、衛星製作補助、システム管理、プローブの発電機構、プローブの装着、GPS関係、プローブ・ピンの形状設計、発電用マグネット開発、プローブ充電機構、通信システム、衛星の姿勢制御システムなど広範囲に及んでいる。同プロジェクトを通じて、議論の進め方や次のステップから完成までのマネジメント、何が問題になっているのか、どうすれば解決できるのかを日夜、学生・教員がグループで取り組み、一つひとつ解決していくことを学んだ。これらの学生は、就職活動でも高い評価を得ている。

② 学生フォーミュラプロジェクト

「千葉工業大学学生フォーミュラプロジェクト」は、平成17(2005)年4月から金沢憲一教授研究室（機械サイエンス学科）の研究テーマとして活動を開始し、翌平成18(2006)年9月に開催された第4回全日本学生フォーミュラ大会へ初出場したことに始まる。全日本学生フォーミュラ大会とは、社団法人自動車技術会が支援する競技会で、サブタイトルにも謳われているように「学生が自ら構想・設計・製作した車両による」競技会である。一言でいえば、我が国の自動車産業の発展に寄与するための学生の「ものづくり育成の場」である。大会の設立意義と背景からも社会に貢献できる技術の獲得と人間力の養成に大いに貢献することがうかがえる。

本学フォーミュラチームはスタート時研究室の8人であったが、本格的な活動をするために平成19(2007)年度からは本学キャンパスプロジェクトとして大学から承認を得た。このことによって学部学科、学年を問わずフォーミュラプロジェクトに参加でき、現在は、同研究室以外の他学科からもメンバーが加わっている。金沢教授は、これまでの学生たちの活動状況を見て次のように感想を話す。「学生たちのモチベーショ



フォーミュラーカーとそのチームメンバー

ンが変りましたね。無理だと思っていたことが実現できるわけですから。車両の設計から素材の選択、加工法、CADによるシミュレーションなどすべて学生に任せました。出場条件が、学生のみで組織されたチームで、フォーミュラスタイルのレーシングカーを自ら企画・設計・製作することにあるか

らです。」更に教育効果については「競技の結果も重要ですが、そこまでの過程が大事。コスト管理、スポンサーへのプレゼンテーション、マシンの企画・設計・製作、そしてスケジュール管理と様々な課題を抱え、それを解決していく能力を身に付けられる。」と語る。完成したフォーミュラカーは、チーム全員の努力の結晶である。活動場所は、金沢研究室、本学工作センター、外部スポンサー企業などで、金沢研究室ではミーティングや車両の設計、組立が行われ、工作センターでは、汎用工作機械や NC 工作機械を用いた部品加工を行っている。運用資金は、学生が企業を回ってスポンサー（ヤマハ発動機株式会社、株式会社ブリヂストン等）になってもらうほか、大学からも援助金が出されている。

本学チームは、初出場の第 4 回大会で「安全設計特別賞 3 位」に輝いた。本学独自の安全設計を採用したことが認められた。競技車両の設計・製作には膨大な作業を要したが、チームワークによってすべて達成し、受賞に結びつけた意義は大きい。平成 19(2007)年 10 月、11 月に千葉県の幕張メッセで行われた「東京モーターショー」に参加し、本学フォーミュラカーの走りを満員の入場者に披露した。今後チームメンバーを増やしスケジュール管理、チームマネジメント、チーム体制を更に強化して、上位入賞をねらっている。

③ 千葉工業大学現代 GP ロボット産業創発プロジェクト

未来ロボティクス学科では、「実体験型授業」「集中型教育」プログラムを導入して社会に役立つ人材を育成している。この成果を現代 GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）に取り込み、未来ロボティクス学科の中嶋秀朗准教授が代表となって、本学の未来ロボット技術研究センターの大和秀彰研究員を補佐役に、役に立つロボットづくりを学生が中心となって着手することにした。同プロジェクトには未来ロボティクス学科の学生のほか、機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、情報工学科、経営情報科学科の学生 32 人が参加している。これからの高齢社会の中では、医療・福祉・介護の分野の深刻な人手不足が進み、同時に過重労働が問題となってくる。そこで移動困難な人の自律移動を補助する車椅子ロボットを作ることにした。学生たちが楽しみながら学べ、作製上の問題点を共有し、技術向上へのモチベーションを高めようとして「お役立ちろぼっとコンテスト」を実施した。第 1 回のコンテストは、平成 19(2007)年 3 月に他大学、高校、企業も招いて技術レベル、総合完成度の高さなどを競った。競技は、行き先ごとに色分けされたテープが貼ってある模擬病院環境で、参加者が開発する自律型自動化車椅子に実際に乗り、自動運転する中で、「乗り心地」「判定の正確さ」「到達時間の速さ」を評価項目としている。人を乗せた自律型ロボットによる競技はこれまで世界でも例がないという。競技後、講評に当たった未来ロボティクス学科の富山健教授は、「初めてで学生たちがここまでできるとは思わなかった。実用化が近いという感じを得た。」と語っている。競技の様子は「産経新聞」、「ロボコンマガジン」誌上に取り上げられた。競技の目的は、病院や介護現場において、移動困難者の自律的な移動補助を可能にする車椅子の実現を、ロボティクス技術を応用することで達成し、もって医療福祉・介護分野での質の向上に寄与することである。第 2 回目「お役立ちろぼっとコンテスト」は、平成 19(2007)年 12 月に本学初の「現代 GP ものづくりフェスタ」の催しの一つとして行われた。今回、本学チームは正確な色判別、ライ

ン探索、トレースの各能力と乗り心地など感性的にも良く工夫されており、技術的に長足の進歩を遂げて優勝した。この技術を生かして自律型・搭乗型の移動ロボット（車椅子）「Robot Taxi リリオン」を完成させた。「リリオン」作製は、正規の講義とは別に、中嶋准教授と未来ロボティクス学科の学生 7 人とで昼夜を問わず 4 カ月（構想は除く）という脅威的な短い時間で仕上げた。プロジェクト名は「千葉市科学館展示用自律型車椅子の開発研究と展示物を用いた科学教育効果に関する調査」である。

中嶋准教授は、毎日終電まで学生とともに作業し、まさに「師弟同行」。回路やハードはすべて本学による改良・開発であった。平成 19(2007)年 10 月 20 日、千葉市中央区に官民複合施設「きぼーる」がオープン、7 階から 10 階までは子供たちが体験しながら学ぶ「千葉市科学館」となっている。その 9 階はテクノタウンと呼ばれ、メイン展示は本学ロボティクス学科中嶋准教授が全面協力したロボットフロアである。同フロアでは「リリオン」が子供たちを乗せてゆっくり走っている。ラインの色を選択してスタートボタンを押すと、あとは何もしなくても目的地まで運んでくれる。館内を人と共存して移動するタイプの展示物は珍しいという。

④ ロボカッププロジェクト

このプロジェクトは、毎年「ロボカップジャパン」、「ロボカップ世界大会」への出場・上位入賞を目指して、未来ロボティクス学科の林原靖男准教授、南方英明助教と電気電子情報工学科・未来ロボティクス学科の学生たちが「ヒューマノイドリーグ」（自律型の二足歩行ロボットがボールを蹴りゴールを狙うもので、非常に高い技術力を要する）用のロボットを、また、未来ロボット技術研究センターの小柳栄次副所長、吉田智章研究員と機械サイエンス学科・電気電子情報工学科・未来ロボティクス学科の学生たちが「レスキューリーグ」（震災地に見立てたフィールド上にいる被災者を探し出し報告する競技で、報告した被災者の場所や状況、そこに至る経路などの情報が正確で多いほど得点が高くなる）用のロボットをそれぞれ芝園校舎 11 号館で開発している。いずれも学生と教員が開催日が近くなると最後の追込みで同じ部屋に泊り込み、ともにロボット製作に没頭する。平成 19(2007)年度のロボカップの成績は、「ヒューマノイド」がジャパンオープンで準優勝、世界大会でもテクニカルチャレンジで準優勝している。レスキューロボはジャパンオープンでベスト 4、世界大会では準優勝に輝いている。なお、レスキューロボは、過去の世界大会で 2 年連続チャンピオンの座を獲得している。このレスキューロボット技術が「人と暮らしの安心・安全を実現する」住宅床下点検ロボット「アイリス」の開発（本



レスキューロボットを巧みに操縦する学生

学、筑波大学、大和ハウス工業(株)共同)に結びついた。平成 18(2006)年 10 月 26 日には「アイリス」の記者発表を行い、11 号館に建設された実物大の実験場で実演が行われ、軽快に床下を走り回って、床下の状況をロボットのカメラから地上の大型モニターに送った。更にこれらのレスキューロボット開発は、これまでの社会的な実績(「ハイビスカス」、「アイリス」)を生かし、平成 19(2007)年 9 月の本学初のベンチャー企業「株式会社移動ロボット研究所」設立につながっている。同社社長には未来ロボット技術研究センターの小柳副所長が就任し、レスキュー・床下点検などの機能ロボットの企画・研究・販売を行っている。

⑤学生自身の企画・運営による講演、イベント

学生サークルの一つ「総合工学研究会」では、小学生に科学への夢と興味を持って将来理工系分野に進んでもらい、日本の科学技術力の低下を食い止めようと、地元公民館、小学校、科学館などで講演や実演を実施している。実施するにあたり、学生たちは小学生に分かりやすく説明し飽きさせないためにはどうしたらいいのか、操縦させるうえでの注意点や、興味を持たせるロボット動作の検討などみんなで長時間検討を重ねたという。昨年度の実績の一端を次に紹介する。平成 19(2007)年 8 月 7 日、夏休み体験学習として千葉県市川市の現代産業科学館で「二足歩行ロボット操縦体験」を実施した。操縦体験の前に学生のチームリーダーは、ロボットを通じてものづくりの面白さ、でき上がったときの喜び、これらの技術がわれわれの生活をどのように豊かにするのかを映像や身振りやさしく説明した。その後、子供たち一人ひとりが実際にロボットを操縦し、ロボットの動作に夢中になった。使われたロボットはアルミ製で、名称は「マキナ」。また、平成 19(2007)年 11 月には、千葉県佐倉市で佐倉市教育委員会主催の「児童生徒科学作品展」において小学生を対象に「世界で 1 台だけのロボットを作ろう」をテーマに講演と操縦体験の実演を行った。平成 19(2007)年 12 月 17 日には千葉県船橋市の小栗原小学校で地域・学校・公民館が連携する「学校教育・社会教育融合事業」の講座が行われた。本学学生はロボット講座の前の体験授業を受け持ち、3 年生 170 人を前に二足歩行ロボット「マキナ」と新型の「マグネシア」2 体を使って動きのデモンストレーションと操縦体験を行った。この様子は、地元テレビ(千葉テレビ)、地元紙(千葉日報)でも取り上げられた。

(4) キャンパス整備 —学生の居場所づくりと教育研究環境の整備—

①情報インフラ整備

平成 17(2005)年度には全国初の「直収型光ファイバーLAN」が導入され、全研究室を含め約 1,000 カ所を光ファイバーで直接コアスイッチと結んだ。平成 18(2006)年度にはコンピュータ演習室をリニューアルし、690 台のコンピュータを設置し使用目的に応じた最新ソフトウェアを導入した(基準 9-1 に示す)。また、CAD ソフト・数値計算ソフト・シミュレーションソフト等の利用頻度が高く高価なソフトウェアに関しては、本学学生が在籍中は無償で自宅でも利用できるライセンス契約を結び、学生の学習支援・自学自律に大いに役立っている。

また、本学では理工学の専門教育で取り扱う概念や現象を可視化したり、合成音像や映像などを体感できる「シミュレータベースのマルチメディア教材」を数多く作成

し授業に取り入れてきた。これを強化し全学を挙げた取り組みとして強化した結果、平成 17 (2005) 年度の特徴 GP (特色ある大学教育支援プログラム) の採択に至った。この教材の大きな特徴は、既存の教育法では理解しにくい概念や現象を含む内容を Web 上で学生がシミュレーションしながら学習できることである。学生が自由に操作できるので、予習・復習といった自主学習に活用することができる。一方、教員は、複雑な図形などの板書に時間をとられずに、学生と対話する時間が増え、Web で再現できることで授業外でも学生と容易に話題の共有が可能となる。現在では、機械工学系、電子工学系、建築土木系、生命環境系、デザイン系、情報系、経営工学系の多くの講義でこのシステムを用いた講義が行われ、「師弟同行・自学自律」の実現に役立っている。

更に平成 19 (2007) 年度に芝園・津田沼両キャンパスの全教室に、入室及び退室時に学生証をかざすだけで、学生の出欠・遅刻等を自動的にチェックしその情報を一元的に管理できるシステムを導入した。これによりほとんどの授業の出欠状況の把握が可能となった。現在、クラス担任やメンター制と連携し、効率的に早期に学習不振に陥っている学生を見つけ出し、適切な指導をしていけるようなきめ細かい指導体制の構築を目指している。

②キャンパス再開発

平成 18(2006)年度より津田沼・芝園の両キャンパスにおいて大規模な再開発計画をスタートさせた。これは魅力ある大学づくりの一環として着手したもので 50 年後まで耐えうる教育・研究施設の建設を目指している。津田沼・芝園両キャンパスの再開発は総額約 300 億円以上を投じる大きなプロジェクトとなる。芝園キャンパスでは平成 20(2008)年 4 月より新棟の供用を開始している。津田沼キャンパスでは 2 期に分け 5 年計画で進めている。津田沼の 1 期計画では高層棟 (ツインタワーのひとつ) が建設され平成 20(2008)年 9 月に供用開始となる。一連の開発計画では、「師弟同行・自学自律」を施設面で実現すること及び本学学生・教職員、地域の市民が誇りをもてるような大学の新たなシンボルづくりを設計コンセプトとした。

<芝園キャンパス>

芝園キャンパスでは、学生それぞれが個性を活かした楽しいキャンパスライフを過ごせる空間づくりを主要コンセプトとしている。また、将来の教育方法や運営の変化にも柔軟に対応できるような構成となっている。更に、地域の市民にとっても本学がひとつの地域のシンボルとなるよう、建物だけでなくアプローチや外構部を含めて一体的なデザインとし、空間構成にもさまざまな工夫を凝らしている。

芝園キャンパスではこれまでも図書館やクラフトハウス、自習室等が学生の主な居場所となっていたが、新棟 (12 号棟) の建設により学生の居場所が格段に整備された。近年、学生のキャンパスライフも多様化している。勉学以外のキャンパスライフも学生生活をより豊かなものにする。新棟では、「師弟同行」を促す空間が整備された。学生同士及び学生と教職員が自由に語り合う場が提供されている。例えば、事務室と一体化した学生ラウンジや講師控室と一体化した自習室・学生談話コーナーは、教職員と学生のコミュニケーションを促す。また、スポーツによりリフレッシュし、体を動かしてコミュニケーションをとれるような施設・設備を上階部に整備した。利用者は

東京湾から遥かかなたに富士山を眺望できる豊かな環境の中で 3on3 バasketコート・スカッシュコート・アスレチックジムの利用ができる。

また、「自学自律」を促す空間も随所に整備されている。例えば、実習室や製図室の充実が教育プログラムと両輪となり学習意欲を増進させる。また、各科工作室や学生自由工作室は学生の創作意欲を高めることが期待される。いずれの施設・設備も共用が開始されて間もないことから、その効果についての十分な検証は行われていないが、今後、利用者の意見を取り入れながら「師弟同行・自学自律」を実践する拠点としてその機能を充実させ高めていく。

<津田沼キャンパス>

津田沼キャンパスでは各学部の専門教育と大学院教育が中心であるが、これまでキャンパス内に同一学科でも分散していた研究室を学科単位で集約し、教員研究室と隣接させて学生実験室を1つのユニットとした。また、個々のユニットでは小規模な実験やゼミができるようなゆとりのある面積を確保し、演習室・ゼミ室・工作室も従来に比べ格段に充実する。また、最上階は学生向けラウンジとしている。こうした空間構成は、「師弟同行・自学自律」を実現するためのスペースとなる。



津田沼キャンパスツインタワー完成予想図

老朽化していた各学科のこれまでの実験棟を廃棄・更新し、高層棟の低層部に集約させる。機能性・利便性・メンテナンス容易性を徹底し、科学技術の変化に伴う各種の実験設備の更新に柔軟に対応できるようなフレキシブルな空間構成となっている。

習志野市初の2棟の超高層棟（ツインタワー）は、津田沼駅前のイメージを向上させ、地域のランドマークとなる。1号棟低層部の実験施設群の上階には600人規模を収容する講義室が配置され、大学で実施する学科横断的な行事に加え、地域にも開放することによって開かれた大学のシンボルとなる。この低層部は屋上を緑化する。これによりヒートアイランドを緩和し、街の景観を和らげることができる。

3. 社会に巣立つ学生への生涯学習支援－生涯にわたる「自学自律」の基礎づくり－

本学在学中から「自学自律」の精神に基づき、生涯学び続けることの意義に気付くことは、社会に巣立つ学生にとってきわめて重要である。ここでは近年、本学が力を入れているキャリア教育の基本的な考え方と取り組みの概要について述べる。

①キャリア教育の導入

本学のキャリア教育は、平成 8(1996)年に就職委員会においてキャリア教育の検討を開始したところから始まる。当時は就職氷河期といわれ、実施案ができた平成 10(1998)年の厚生労働省発表有効求人倍率は 0.53 と 2 人に 1 人しか就職できない厳しい環境であった。

キャリア教育の開講は、就職率を上げることや良い会社選びができることではなく、大学生活の 4 年間でどのように目標や目的を持って過ごし、教養・専門教育を通して人間形成や生きる力を体験習得する支援と考えた。就職委員会・各学科の就職担当教員・キャリアセンターの 3 本柱をもとに、「師弟同行」の全学体制で教職員が、学生にとことん付き合い「社会や組織の中で自己の能力を遺憾なく発揮し、積極果敢に挑戦するための能力や意欲・情熱などの基礎となる人間力」の育成に重点を置いた。

キャリア教育の内容としては、高度情報化社会に入り産業構造や社会のシステムが加速度的に変化し、それに対応できる人材育成の要請が求められているため、業務を遂行するために必要な就業能力を習得する「人間力開発支援プログラム」と就職活動に必要な能力を育成する「就職支援プログラム」と分けて段階的に学修させた。様々な課題を自分で考え、計画的に行動する「自己学習力と自立」(自学自律)の高い学生の育成を目指し、平成 11(1999)年 4 月よりキャリア教育を他大学に先駆け開講した。

その翌年、平成 12(2000)年 11 月 22 日に文部科学省が定めた大学審議会の答申の「グローバル時代に求められる高等教育の在り方について」の中で、「学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、職業に関する知識・技能を身に付けさせ、自己の個性を理解したうえで主体的に進路を選択できる能力・態度を育成する教育」がキャリア教育と定義された。これは本学が先に実施したキャリア教育と同じ方向性であり、さらに社会の変化に対応できる時代性を反映した人間力育成の充実を目指すこととした。

②キャリア教育の基本概要

キャリア教育の基本フレームは、入学から卒業に至るまで、学年ごとに学生の目標や個性・適性を考慮した「キャリアデザイン」を視野に入れ、社会で評価される就業能力(人間力)と就職活動に必要な能力を育成する段階的なキャリア教育とした。

- 1) キャリア準備期：1～2 年次生を対象に、ガイダンスやキャリア教育(1 年次生：自己表現法・2 年次生：進路を考える)を通して、目標を持ち充実した学生生活が送れるように、低学年より進路選択への取り組みを図る。
- 2) キャリア養成期：3 年次生を対象に、キャリアカリキュラム(社会と大学)と具体的な進路決定ための準備を行う各種就職支援講座(自己分析・企業研究・履歴書の作成・一般常識及び専門知識の確認・マナーの習得など)やインターンシップやボランティアへの参加など実践的な行動の体験を通し、自己の適性が生かされ

る職種を理解させ、業界や企業の絞り込みをする。また、大学院進学希望の学生へも、専門・研究分野を視野に入れたキャリアデザインをする。

- 3) キャリア活動期：3年次後期から4年次生を対象に、自己の適性を理解したうえで、希望する職種・業界・企業を絞り込んで就職活動をさせる。また、問題を抱えている学生には、活動履歴よりカウンセリングをして、目標や問題点を理解させ、次への行動が計画的に進めるよう情報収集・実行方法・意思決定と実践的なコーチングなどの支援をする。

この基本フレームは、大学生活でどのように目標を持ち充実して送るか、そのためには、目標を達成すべき知識や能力に何が必要なのか、自分で考え、自分で行動するために、具体的な行動を身近なテーマで考えさせ、「社会と学び」をリンクできる職業観を育成することにある。

学生を「就職させる」ことではなく、学生が自らキャリアを考えて「就職していく」という方向へ導くことをキャリア教育の基本とした。そして、卒業後何年経っても役立つ人間力を育成するキャリアプログラムとしている。

③キャリア教育と人間力育成

現在、省庁・経済団体からは、高等教育機関に向けて、人材育成にかかわる細かな資質や能力に至る提言がされている。例えば、日本経済団体連合会は、「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」として次の3つをあげている。

- 1) 志と心：社会の一員として、規範を備え、物事に使命感を持って取り組むことのできる力（人間性、倫理観、社会性、職業観、責任感、仕事に対する意識の高さ、国際協調の意識）
- 2) 行動力：情報の収集や交渉、調整などを通じて困難を克服しながら目標を達成する力（実行力、コミュニケーション能力、情報収集力、プレゼンテーション能力、シミュレーション能力、ネットワーク力、異文化理解力）
- 3) 知力：深く物事を探究し考え抜く力（基礎学力、論理的思考力、戦略的思考力、専門性、独創性）

しかし、人材育成が社会的使命である大学において、人材育成の具体的能力を提示しているところはない状況にある。本学は大学として初めて、新たなモデルとなる人間力の具体的な能力を理工系の分野から以下のように提示した。

- 1) 個人（対自己）：常に学び続け、エネルギーに行動しながら、目標に向かって、自分をコーディネートしていく力。学ぶ方法論と習慣を習得する。

社会性・モラル、積極性、環境適応力、ストレス耐性

- 2) 組織（対人）：自分を主張するだけでなく、まず相手を理解すること。相手と知識の交換や共有し、知識を持ち寄りまとめ、新たなものをつくるコラボレーション能力。

他者理解力、説得力、育成力、状況理解力、コミュニケーション力

- 3) 課題（対課題）：目標や課題は人に設定されたものではなく、自分で目標や課題を設定して、そのために何をやるか、自分で決めて行動する能力。

情報収集力、問題分析力、計画力、完遂力、意思決定力

この人間力（就業能力）の開発・育成に向けてのプログラムは、自分への「動機づ

けと気づき」を理解させ、「考えたら行動」させることを目的に、グループワーク型の講義&演習で進めている。その具体的な主なプログラムは次のとおりである。

- 1) コミュニケーションプログラム：相手の考え方や状況を判断し、会話のストロークの理解や自己表現力を育成。
- 2) ロジカルシンキングプログラム：自己の現状や課題を把握し、将来視点で自己・学習目標を持たせ、柔軟で適切な判断が出来る論理的思考を育成する。
- 3) ポジティブシンキングプログラム：社会で学習した専門知識と人間力を十分に発揮するため、必要とする判断・意思決定力を体験させ、「ポジティブな自分作り」と「考える・行動する」の意識と習慣性を育成する。
- 4) ストレスマネジメントプログラム：社会のストレスフルな環境下で対応するため、ストレスに慣れ溜めずに発散する方法やコントロール力を育成する。
- 5) 精神的孤立感の解消と支援：グループワークを基に仲間作りを体験し、しらけやあきらめを払拭して、やる気とチャレンジ精神を育成する。
- 6) 体験学習を県内外の諸団体と実施：県内外の公的機関・企業・ボランティア団体と協力して、インターンシップや体験学習から学びの振り返りと情動形成を図る。

しかし、まだ働いたことのない学生達に、自分の学んだ知識を生かして社会との連携を果たすべく職業をイメージすることは難しい。そのため、理工系の学生が就職する業界を調査分析した結果、以下のように3つの職種（タイプ）に絞り込み、学生のキャリアデザインの指針や本学のキャリア教育の人材育成目標となっている。

- 1) スペシャリストタイプ：高い専門知識を保有し、独創・想像力を持ち、新技術や新商品を設計・開発する人材。
- 2) コンサルタントタイプ：特定の業界や・業務知識を基に、戦略的ビジネス展開や実践による課題解決法を提案する人材。
- 3) プロジェクトマネージャータイプ：顧客・業界の知識を踏まえて、計画策定、要員など必要な資源の調達やプロジェクト体制の確立、予算・納期・品質を統括する人材。

さらに学生へは「産業界が評価する実践的なビジネス能力」として、4つのスキルに分け理解をさせている。

- 1) マネジメントスキル：人材育成にも注力しながら、プロジェクトを管理運営していく能力。
- 2) テクニカルスキル：専門知識や業務に必要な資格などに関わる能力。
- 3) 業務遂行スキル：メンバーと協力し、非定型的な仕事でも、方法論やツールを用いて、効率的に職務を遂行する能力。
- 4) ソシアルスキル：人間関係構築力、対人渉外力、コミュニケーション、プレゼンテーションなどの作成能力。

このような体系付けにより、目標を達成するためには、どのような就業能力が必要であるか、知識（学び）と知恵（体験）のバランスを考えた人材育成へつながっている。

キャリア教育をカリキュラムとして単位化を図り、社会で要請する就業能力を週1回の授業で習得させることは難しいことである。しかし、学生の自立（自律）や社会

性・職業観がその中で醸成されなければ意味のないことになる。そして、キャリア教育は正課授業だけではなく正課外授業や課外活動と連携させ、「124単位で卒業させるか」、「124+αの能力を付けて卒業させるか」は、学生に主眼を置き大学が果たすべき社会的役割と責任をどのように取り組み教育・支援するかということに尽きる。

本学は、キャリア教育を通して、個人では、自己の存在感を感じられる人生設計や目標の設定を行っている。また、社会（組織）では、リーダーシップの形成、コミュニケーションの向上、役割分担の理解などの目標設定を行い、学生に「何のためにやるのか。自分が行動することで、何が変わるのか、そして何を達成することができるのか」を動機付けして教え、行動させる内容としている。

これらの科目を受講している平均学生数は、自己表現法（1年次生）：500～600人、進路を考える（2年次生）：300～400人、社会と大学（3年次生）：100～120人となっている。これら授業の学生による授業満足度調査において、3科目ともに5段階で4.0～4.5と満足度の高い評価が出ており、学生自身が受講の過程で化学変化のように変わっていくことを実感している成果と考える。また、本学のキャリア教育プログラムを、文部科学省主催の全国就職ガイダンス・中央教育審議会大学部会・日本私立大学協会就職研修会・就職情報誌等の各種会合で事例発表し、公開をしている。また、他大学のキャリア教育の一助になるよう問い合わせや調査などに回答している。

■ 特記事項／まとめ

以上、ここで述べたことには、建学以来続いているもの、長く継続しているもの、最近の大学を取巻く激しい変化に伴って始めたばかりのものが混在している。しかし、長い伝統に根差しながらも新たな挑戦を続けようとする本学のありのままの姿を示すものである。